

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

平成31年3月

喜多方市総務部財政課

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計

②全体

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業）

③連結

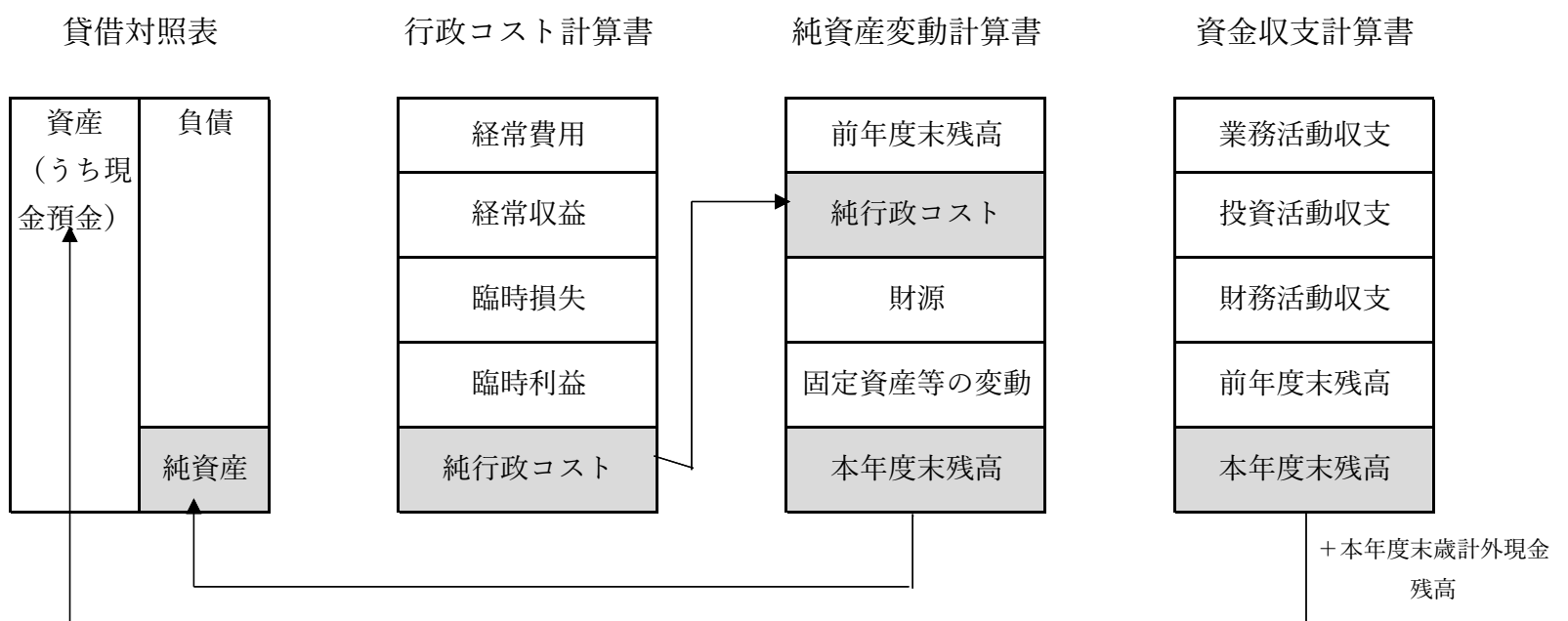
全体

一部事務組合及び広域連合

喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合

公社及び第三セクター等

○財務書類4表の関係



一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,873	固定負債	28,675
有形固定資産	145,765	地方債	24,222
事業用資産	29,821	長期未払金	-
土地	9,456	退職手当引当金	4,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,735	その他	-
建物減価償却累計額	△ 29,907	流動負債	2,382
工作物	206	1年内償還予定地方債	2,093
工作物減価償却累計額	△ 2	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	31,057
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	333	固定資産等形成分	160,035
インフラ資産	115,404	余剰分（不足分）	△ 29,368
土地	50		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	165,513		
工作物減価償却累計額	△ 50,354		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193		
物品	3,845		
物品減価償却累計額	△ 3,304		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,108		
投資及び出資金	5,253		
有価証券	148		
出資金	5,105		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153		
長期貸付金	1		
基金	2,710		
減債基金	-		
その他	2,710		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	7,851		
現金預金	2,004		
未収金	216		
短期貸付金	-		
基金	5,641		
財政調整基金	3,160		
減債基金	2,482		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12	純資産合計	130,667
資産合計	161,724	負債及び純資産合計	161,724

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	25,902
業務費用	15,198
人件費	5,001
職員給与費	4,219
賞与等引当金繰入額	289
退職手当引当金繰入額	179
その他	314
物件費等	9,899
物件費	5,025
維持補修費	280
減価償却費	4,487
その他	107
その他の業務費用	299
支払利息	206
徴収不能引当金繰入額	6
その他	88
移転費用	10,704
補助金等	4,398
社会保障給付	3,780
他会計への繰出金	2,496
その他	30
経常収益	1,841
使用料及び手数料	354
その他	1,487
純経常行政コスト	24,062
臨時損失	19
災害復旧事業費	12
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	24,075

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	132,830	161,386	△ 28,555
純行政コスト(△)	△ 24,075		△ 24,075
財源	21,529		21,529
税収等	16,834		16,834
国県等補助金	4,696		4,696
本年度差額	△ 2,546		△ 2,546
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,735	1,735
有形固定資産等の増加		3,034	△ 3,034
有形固定資産等の減少		△ 4,516	4,516
貸付金・基金等の増加		1,404	△ 1,404
貸付金・基金等の減少		△ 1,658	1,658
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	385	385	
内部取引	-	-	
その他	△ 2		△ 2
本年度純資産変動額	△ 2,163	△ 1,351	△ 813
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	130,667	160,035	△ 29,368

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	20,924
業務費用支出	10,220
人件費支出	4,533
物件費等支出	5,418
支払利息支出	206
その他の支出	63
移転費用支出	10,704
補助金等支出	4,398
社会保障給付支出	3,780
他会計への繰出支出	2,496
その他の支出	30
業務収入	22,449
税込等収入	16,805
国県等補助金収入	4,356
使用料及び手数料収入	353
その他の収入	934
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	12
その他の支出	-
臨時収入	3
業務活動収支	1,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,259
公共施設等整備費支出	2,859
基金積立金支出	932
投資及び出資金支出	150
貸付金支出	319
その他の支出	-
投資活動収入	2,660
国県等補助金収入	475
基金取崩収入	1,338
貸付金元金回収収入	320
資産売却収入	28
その他の収入	498
投資活動収支	△ 1,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,115
地方債償還支出	2,115
その他の支出	0
財務活動収入	2,822
地方債発行収入	2,822
その他の収入	-
財務活動収支	707
本年度資金収支額	622
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,382
本年度末資金残高	2,004
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,004

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,548	固定負債	35,535
有形固定資産	158,984	地方債等	26,695
事業用資産	29,860	長期未払金	-
土地	9,456	退職手当引当金	4,475
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,735	その他	4,365
建物減価償却累計額	△ 29,907	流動負債	2,863
工作物	206	1年内償還予定地方債等	2,388
工作物減価償却累計額	△ 2	未払金	142
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309
航空機	-	預り金	24
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	38,398
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	372	固定資産等形成分	163,166
インフラ資産	127,033	余剰分（不足分）	△ 26,777
土地	306	他団体出資等分	1
建物	1,395		
建物減価償却累計額	△ 594		
工作物	183,797		
工作物減価償却累計額	△ 58,095		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	224		
物品	7,049		
物品減価償却累計額	△ 4,958		
無形固定資産	860		
ソフトウェア	-		
その他	860		
投資その他の資産	3,705		
投資及び出資金	285		
有価証券	148		
出資金	137		
その他	-		
長期延滞債権	333		
長期貸付金	1		
基金	3,103		
減債基金	-		
その他	3,103		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	11,240		
現金預金	5,189		
未収金	421		
短期貸付金	-		
基金	5,641		
財政調整基金	3,160		
減債基金	2,482		
棚卸資産	11		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
繰延資産	-		
資産合計	174,788	純資産合計	136,390
		負債及び純資産合計	174,788

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	37,580
業務費用	16,832
人件費	5,284
職員給与費	4,463
賞与等引当金繰入額	309
退職手当引当金繰入額	183
その他	329
物件費等	11,022
物件費	5,513
維持補修費	323
減価償却費	5,060
その他	127
その他の業務費用	526
支払利息	258
徴収不能引当金繰入額	10
その他	258
移転費用	20,747
補助金等	15,929
社会保障給付	3,782
その他	30
経常収益	3,708
使用料及び手数料	1,291
その他	2,417
純経常行政コスト	33,871
臨時損失	25
災害復旧事業費	12
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	7
資産売却益	6
その他	1
純行政コスト	33,889

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	137,710	164,571	△ 26,861	1
純行政コスト(△)	△ 33,889		△ 33,889	-
財源	32,181		32,181	-
収等	23,398		23,398	-
国県等補助金	8,783		8,783	-
本年度差額	△ 1,708		△ 1,708	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,793	1,793	
有形固定資産等の増加		4,004	△ 4,004	
有形固定資産等の減少		△ 5,704	5,704	
貸付金・基金等の増加		1,643	△ 1,643	
貸付金・基金等の減少		△ 1,737	1,737	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	388	388		
他団体出資等分の増加	1			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1		△ 1	
本年度純資産変動額	△ 1,320	△ 1,405	84	-
本年度末純資産残高	136,390	163,166	△ 26,777	1

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	32,134
業務費用支出	11,387
人件費支出	4,809
物件費等支出	6,053
支払利息支出	258
その他の支出	266
移転費用支出	20,747
補助金等支出	15,929
社会保障給付支出	3,782
他会計への繰出支出	1,006
その他の支出	30
業務収入	35,034
税収等収入	23,366
国県等補助金収入	8,367
使用料及び手数料収入	1,290
その他の収入	2,010
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	12
その他の支出	6
臨時収入	4
業務活動収支	2,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,844
公共施設等整備費支出	3,526
基金積立金支出	991
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	319
その他の支出	8
投資活動収入	2,850
国県等補助金収入	551
基金取崩収入	1,417
貸付金元金回収収入	320
資産売却収入	28
その他の収入	534
投資活動収支	△ 1,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,456
地方債等償還支出	2,456
その他の支出	0
財務活動収入	3,308
地方債等発行収入	3,159
その他の収入	150
財務活動収支	852
本年度資金収支額	1,744
前年度末資金残高	3,445
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,189
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,189

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,997	固定負債	37,246
有形固定資産	162,286	地方債等	27,819
事業用資産	32,539	長期未払金	-
土地	9,680	退職手当引当金	5,062
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,320	その他	4,365
建物減価償却累計額	△ 35,081	流動負債	3,130
工作物	207	1年内償還予定地方債等	2,527
工作物減価償却累計額	△ 3	未払金	177
船舶	-	未払費用	17
船舶減価償却累計額	-	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	358
航空機	-	預り金	34
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	113	負債合計	40,376
その他減価償却累計額	△ 94	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,398	固定資産等形成分	164,862
インフラ資産	127,504	余剰分（不足分）	△ 26,649
土地	306	他団体出資等分	1
建物	1,395		
建物減価償却累計額	△ 594		
工作物	184,277		
工作物減価償却累計額	△ 58,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	238		
物品	8,038		
物品減価償却累計額	△ 5,796		
無形固定資産	860		
ソフトウェア	-		
その他	860		
投資その他の資産	3,851		
投資及び出資金	152		
有価証券	149		
出資金	3		
その他	-		
長期延滞債権	333		
長期貸付金	1		
基金	3,382		
減債基金	-		
その他	3,382		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	11,594		
現金預金	5,408		
未収金	427		
短期貸付金	-		
基金	5,696		
財政調整基金	3,215		
減債基金	2,482		
棚卸資産	38		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 23		
繰延資産	-		
資産合計	178,590	純資産合計	138,215
		負債及び純資産合計	178,590

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	37,207
業務費用	19,511
人件費	6,472
職員給与費	5,520
賞与等引当金繰入額	358
退職手当引当金繰入額	194
その他	400
物件費等	12,508
物件費	5,809
維持補修費	585
減価償却費	5,781
その他	333
その他の業務費用	531
支払利息	262
徴収不能引当金繰入額	10
その他	260
移転費用	17,695
補助金等	12,857
社会保障給付	3,797
その他	31
経常収益	4,293
使用料及び手数料	1,337
その他	2,956
純経常行政コスト	32,914
臨時損失	25
災害復旧事業費	12
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	8
資産売却益	6
その他	1
純行政コスト	32,932

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	139,898	166,255	△ 26,357	-
純行政コスト(△)	△ 32,932		△ 32,932	-
財源	30,860		30,860	-
税収等	25,209		25,209	-
国県等補助金	5,652		5,652	-
本年度差額	△ 2,071		△ 2,071	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,781	1,781	
有形固定資産等の増加		4,016	△ 4,016	
有形固定資産等の減少		△ 5,704	5,704	
貸付金・基金等の増加		1,643	△ 1,643	
貸付金・基金等の減少		△ 1,737	1,737	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	388	388		
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1		△ 1	
本年度純資産変動額	△ 1,683	△ 1,393	△ 291	1
本年度末純資産残高	138,215	164,862	△ 26,649	1

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	30,984
業務費用支出	13,289
人件費支出	5,942
物件費等支出	6,818
支払利息支出	262
その他の支出	267
移転費用支出	17,695
補助金等支出	12,857
社会保障給付支出	3,797
他会計への繰出支出	1,012
その他の支出	31
業務収入	34,286
税収等収入	25,176
国県等補助金収入	5,236
使用料及び手数料収入	1,336
その他の収入	2,537
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	12
その他の支出	6
臨時収入	4
業務活動収支	3,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,557
公共施設等整備費支出	4,218
基金積立金支出	992
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	319
その他の支出	28
投資活動収入	3,032
国県等補助金収入	551
基金取崩収入	1,579
貸付金元金回収収入	320
資産売却収入	28
その他の収入	553
投資活動収支	△ 2,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,474
地方債等償還支出	2,474
その他の支出	0
財務活動収入	3,433
地方債等発行収入	3,284
その他の収入	150
財務活動収支	959
本年度資金収支額	1,720
前年度末資金残高	3,684
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,404
前年度末歳計外現金残高	3
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	5,408

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～30年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

(5) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

(6) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により計上しています。

(7) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計

全体会計

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、）

連結会計

全体会計、喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合、喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位

表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 －％
 連結実質赤字比率 －％
 実質公債費比率 8.7％
 将来負担比率 48.5％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 該当ありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
 597,220千円(一般会計)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 無し

② 基金借入金（繰替運用）の内容

平成29年4月 3日～平成29年5月31日	財政調整基金	1,000,000千円
平成30年1月17日～平成30年3月30日	財政調整基金	1,500,000千円
平成30年2月21日～平成30年3月29日	財政調整基金	650,000千円
平成30年3月19日～平成30年3月30日	減債基金	2,000,000千円

③ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	15,571,779千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,145,088千円
将来負担額	40,877,321千円
充当可能基金額	8,010,916千円
特定財源見込額	197,688千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,147,251千円

④ 基礎的財政収支
 120,893千円

⑤ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,900,310千円	27,278,268千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	32,539千円	32,539千円
資金収支計算書	27,932,849千円	27,310,807千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

⑥ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 54千円

平成29年度喜多方市財務書類 4 表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産総額÷資産総額×100

	一般会計等	全体	連結
29年度	80.8%	78.0%	77.4%

○社会資本形成の将来世代負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
29年度	18.1%	18.3%	18.7%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

(単位：年分)

	一般会計等	全体	連結
29年度	5.8	4.2	4.4

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
29年度	38.1%	38.5%	39.7%

◎住民一人当たりの貸借対照表（平成30年3月31日現在人口 48,397人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
29年度	資 産	3,342	3,612	3,690
	負 債	642	793	834
	純資産	2,700	2,818	2,856

◎住民一人当たりの行政コスト（平成30年3月31日現在人口 48,397人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
29年度	497	700	680

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。
この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわかりま

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

● 社会保障給付費

生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。

● 他会計等への繰出金

特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

● 使用料及び手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。

この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわか

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料及び手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入な